

平成29年度

加須市一般会計及び特別会計
決算等審査意見書

加須市監査委員



加 監 発 第 3 1 号
平 成 3 0 年 8 月 2 2 日

加須市長 大 橋 良 一 様

加須市監査委員 秋 本 政 信

加須市監査委員 小 坂 裕

平成 2 9 年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査の
結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に
付された平成 2 9 年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等を審査したの
で、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成29年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果及び意見	2
5	主要な財政指標の分析	5
6	決算の状況	9
	(1) 各会計の総括	9
	(2) 加須市一般会計	12
	(3) 加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計	30
	(4) 加須市国民健康保険事業特別会計	32
	(5) 加須市国民健康保険直営診療所特別会計	36
	(6) 加須市後期高齢者医療特別会計	38
	(7) 加須市介護保険事業特別会計	40
	(8) 加須市農業集落排水事業特別会計	42
	(9) 加須都市計画事業不動岡土地区画整理事業特別会計	44
	(10) 加須都市計画事業三俣第二土地区画整理事業特別会計	46
	(11) 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計	48
	(12) 加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計	50
	(13) 河野博士育英事業特別会計	52
	(14) 実質収支に関する調書	54
	(15) 財産に関する調書	54
	(16) 基金運用状況報告書	54

平成29年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

1 審査の対象

- 平成29年度加須市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度加須市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度加須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度加須市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度加須都市計画事業不動岡土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度加須都市計画事業三俣第二土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度加須都市計画事業野中土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度加須都市計画事業栗橋駅西(大利根地区)土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度河野博士育英事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度実質収支に関する調書
- 平成29年度財産に関する調書
- 平成29年度基金運用状況報告書

2 審査の期間

平成30年6月19日から平成30年8月16日まで

3 審査の方法

平成29年度各会計歳入歳出決算書及び関係書類に基づき、照合審査を行うとともに、これまでの定期監査や出納検査等を踏まえて関係者の説明を聴取し実施した。

審査に当たって、次のことについて特に留意した。

歳入

- ・収入処理の適否
- ・収入成績（収入未済の状況）
- ・予算現額や調定額に比べて、著しく増減のあったものについてはその理由

歳出

- ・計数は正確で、かつ、関係帳簿と一致しているか。
- ・予算がその目的に合致するよう執行されたか。
- ・執行に怠慢がなく、かつ、効果的であったか。
- ・違法・不当な支出はなかったか。

4 審査の結果及び意見

平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算等は、審査に付された決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿、資料等を照合審査した結果、計数はいずれも正確であることを確認した。

また、予算の執行等について、適正に処理されているものと認められた。

なお、審査意見は、次のとおりである。

(1) 行財政全般について

平成29年度の一般会計歳入決算額は、42,549,691,368円（前年度比95.6%）、歳出決算額は、38,646,507,124円（同93.2%）である。

歳入を前年度と比較すると、自主財源では、市税（前年度比364,895千円、2.4%増）で増加があったものの、繰入金（同998,997千円、34.3%減）、繰越金（同895,906千円、22.8%減）等が減少し、自主財源の合計（同1,689,418千円、6.9%減）も減少した。また、依存財源では、主なものとして、市債（同429,248千円、13.5%増）、地方消費税交付金（同87,306千円、5.1%増）等の増加があったものの、国庫支出金（同480,108千円、8.8%減）、地方交付税（同249,876千円、3.9%減）、県支出金（同174,447千円、7.2%減）等の減少があり、依存財源の合計（同269,435千円、1.3%減）も減少した。歳入全体では、1,958,852,901

円（前年度比 4.4%）の減少となった。

歳出では、教育費（前年度比 1,064,726 千円、23.8%増）、消防費（同 12,764 千円、0.8%増）等が増加し、衛生費（同 2,493,502 千円、44.2%減）、土木費（同 525,217 千円、15.4%減）、民生費（同 368,675 千円、2.4%減）等が減少した。歳出全体では、2,820,087,480 円（同 6.8%）の減少となった。

この結果、翌年度繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、昨年度と比較して 1,131,432,585 円増加し、3,607,237,879 円の黒字となっている。

このような状況であるが、自立した自治体経営を図るために、引き続き、自主財源の確保や限られた財源の重点配分、更にはコスト意識の徹底や無駄の排除など経費支出の効率化に努め、より健全な財政運営を図られたい。

今後、「加須市総合振興計画後期基本計画」や「加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に位置付けた取組をさらに推進し、将来都市像『水と緑と文化の調和した 元気都市 かぞ』の実現に向けて、少子高齢化の進行、公共施設の老朽化、新病院建設誘致など、多種多様な喫緊かつ重要な行政課題に対して、着実に取り組んでいくことを望むものである。

（２）歳入確保の対策について

一般会計の収入未済額は、市税で 304,522,674 円、分担金及び負担金で 8,443,237 円、使用料及び手数料で 5,582,400 円、財産収入で 102,000 円、諸収入で 78,471,086 円、合計 397,121,397 円であり、前年度比 19,736,965 円、5.2%の増加である。前年度と比べ収入未済額は増加したものの、個人住民税をはじめ、各税における収納率は県内の市の中でも連続して優秀な成績（平成 29 年度個人住民税収納率 97.260%、県内第 3 位）を挙げており、税込確保対策では一定の成果が出ているものである。

特別会計の収入未済額は、住宅新築資金等貸付事業特別会計の 58,872,296 円、国民健康保険事業特別会計の 392,269,337 円（なお、収納率については、84.450%、県内第 3 位）、後期高齢者医療特別会計の 5,841,650 円、介護保険事業特別会計の 42,370,120 円、農業集落排水事業特別会計の 7,104,527 円、都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計の 73,224 円であり、合計 506,531,154 円、前年度比 1,333,226 円、0.3%の減少である。一般会計と特別

会計を合わせると収入未済額は903,652,551円であり、前年度比18,403,739円、2.1%の増加である。

引き続き、市税や国民健康保険税並びに使用料や貸付金などの収納率の向上と収入未済額の縮減を図るなど、厳しい財政状況の中、歳入確保に向けて、なお一層の努力を望むものである。

(3) 公共施設等の更新・統廃合・長寿命化について

公共施設等の更新・統廃合・長寿命化については、平成29年3月に加須市公共施設等総合管理計画（試案）が策定された。今後は、当該計画に対する市民等の意見並びに各施設の利用状況や需要等の分析・施設点検の結果等を踏まえ、更なる検討の上、各施設の個別計画策定を進めていただきたい。

(4) 経営改革等への取組みについて

各種事業の推進に当たっては、引き続き「加須やぐるまマネジメントサイクル」(PDC A)による行政評価・進行管理を適正に行い、その評価で捉えられた改革・改善点を今後の事業に反映していくよう努められたい。また、事業の実施成果を広く市民に公表し、市民からの意見を求めるとともに、その意見を今後の事業に反映させていただきたい。さらに、職員一人一人がコスト意識を持ち、最少の経費で最大の効果を挙げるように努めていただきたい。

(5) リスクマネジメントの実践について

自然災害等の発生といった危機管理事象だけでなく、行政運営・経営上の諸問題も予めリスクとして洗い出し、その内容を影響度と頻度によって分析し、その重要度を評価・特定した上で、対応策を講じることによって、問題の発生を未然に防止し、また、問題が発生しても被害を最小限に留めることが求められている。

引き続き、加須市リスクマネジメント基本方針や改正地方自治法に定める内部統制体制[※]の整備・運用の研究等を踏まえ、庁内各部門が係わるリスクについて、総合的にリスクマネジメントを実践されることを望むものである。

※内部統制体制：地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保する体制。

以上それぞれ総括的な意見を申し上げたが、健全な財政運営を基調に中長期的展望の下、市民と行政との協働によるまちづくりの推進に努め、市政運営の透明性や市民への説明責任の向上を図り、更なる市政の発展と住民福祉の増進を図られることを期待するものである。

5 主要な財政指標の分析

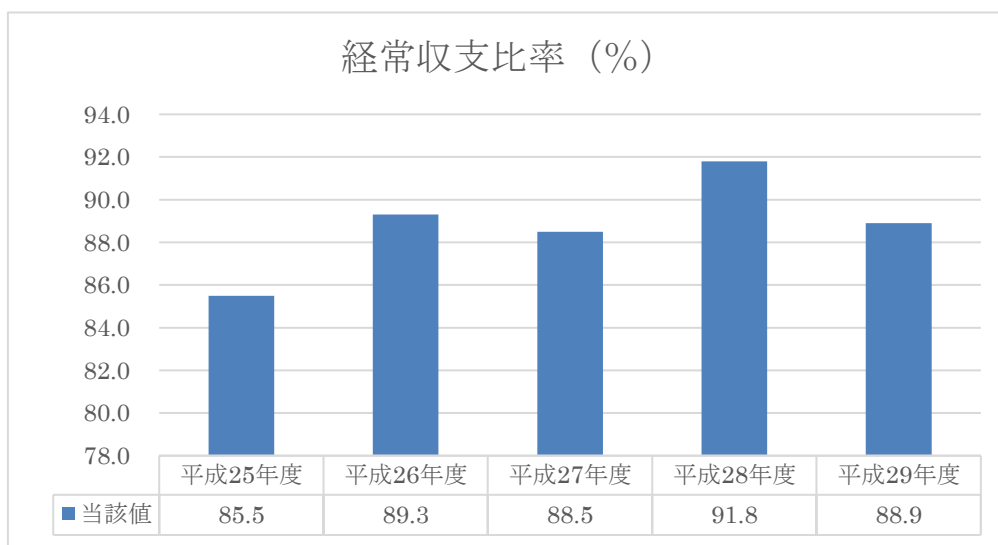
	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	88.9%	91.8%
財政力指数	0.749	0.753
実質公債費比率	6.0%	6.2%
義務的経費比率	47.0%	44.3%

* 普通会計ベースの数値

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられている。これは、経常的な経費に、市税、地方交付税を中心とした一般財源がどの程度充当されているかを判断する指標として用いられるもので、この数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。

本年度は 88.9% で、前年度に比べて 2.9 ポイント低下し、やや改善した。

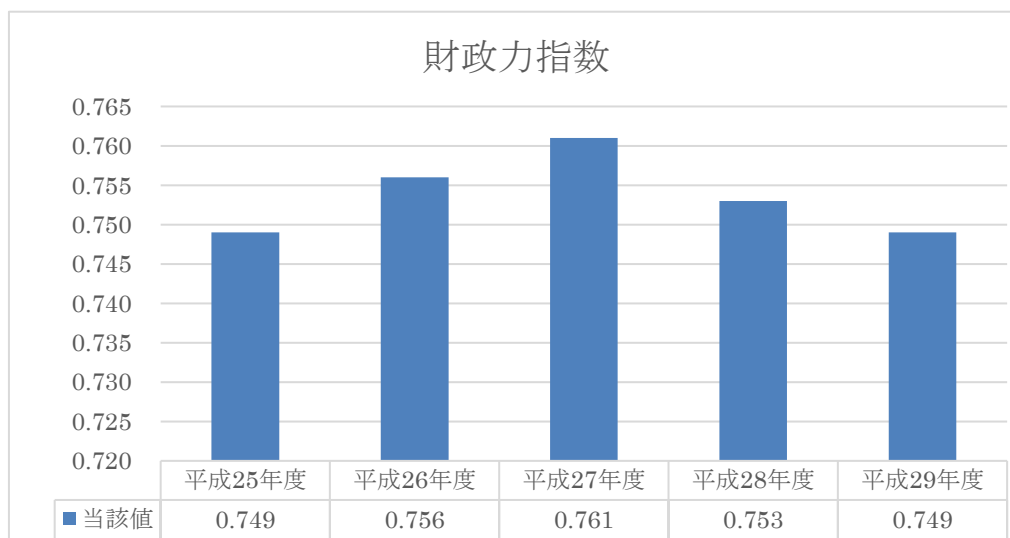


(2) 財政力指数

財政力の強弱を示す指標である。普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値である。

この数値が、「1」を超えるほど財政力がある。

本年度は 0.749 で、前年度に比べて 0.004 ポイント低下している。

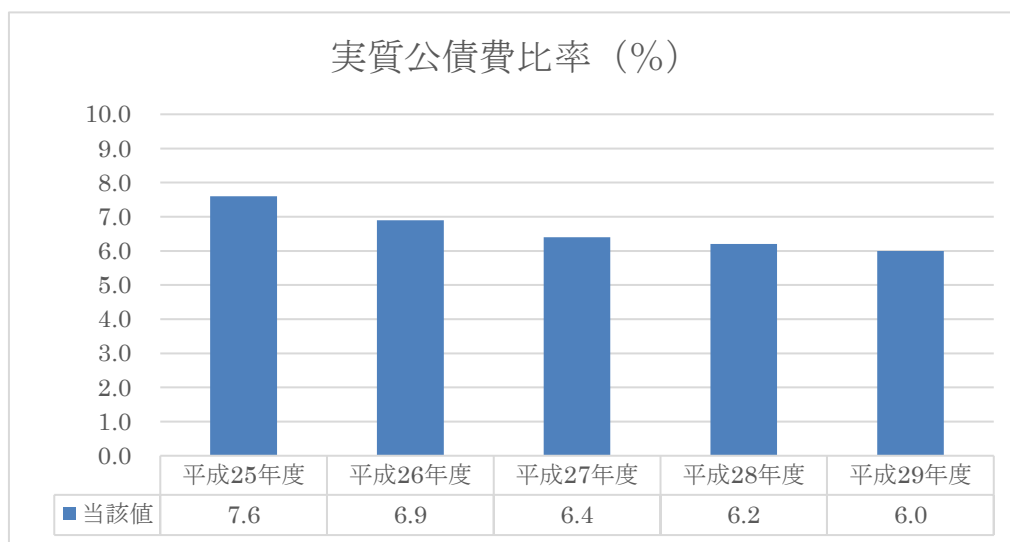


(3) 実質公債費比率

公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す財政健全化の判断比率である。
実質公債比率が 18%以上になると地方債許可団体に移行することとなり、
25%以上になると早期健全化団体となる。

本年度は 6.0%で、前年度に比べて 0.2 ポイント低下した。

平成 22 年の合併以来、連続して改善されている。

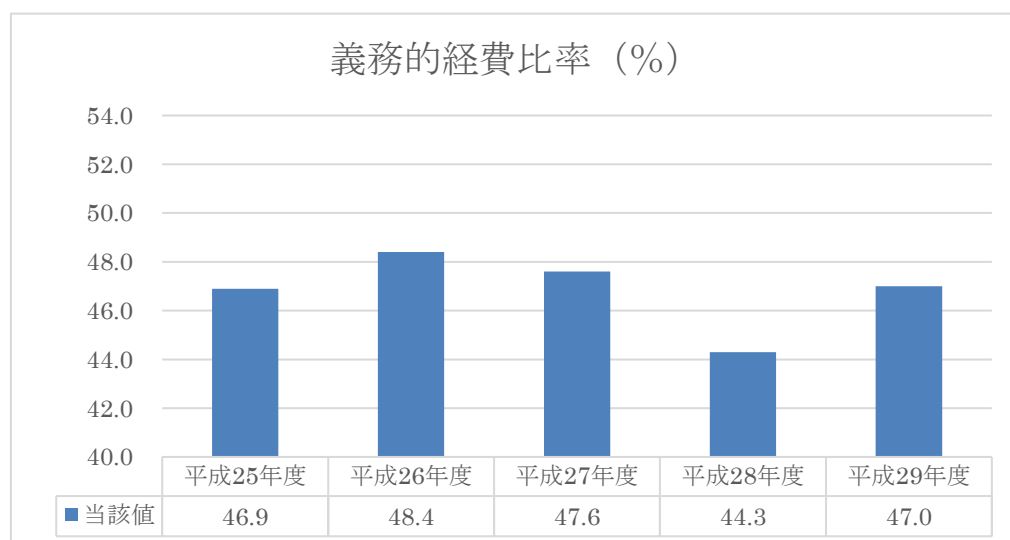


※参考：平成 22 年度の実質公債費比率 9.8%

(4) 義務的経費比率

歳出のうち、極めて硬直性の強い経費として、人件費、扶助費（生活保護、
児童手当支給、障害者自立支援等）、公債費の三つを義務的経費という。

この義務的経費比率が大きいほど財政の硬直化が進んでいるといわれている。
本年度は 47.0%で、前年度に比べて 2.7 ポイント上昇した。



6 決算の状況

(1) 各会計の総括

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入決算額は、総計で68,617,591,826円（一般会計42,549,691,368円、特別会計26,067,900,458円）で、前年度に比べて1,553,763,187円（2.2%）減少し、歳出決算額は、総計で63,682,945,269円（一般会計38,646,507,124円、特別会計25,036,438,145円）で、前年度に比べて2,336,179,387円（3.5%）の減少である。

詳細は、「表1（P10-11）」のとおりである。

表1 平成29年度一般会計・特別会計決算総括表

区 分	一 般 会 計	特 別					
		住 宅 資 金	国 民 健 康 保 険	国 保 診 療 所	後 期 高 齢 者	介 護 保 険	
歳入決算額 A	42,549,691,368	10,405,981	14,825,869,000	117,080,548	1,023,829,660	8,232,694,348	
歳出決算額 B	38,646,507,124	339,006	14,796,663,182	97,457,109	1,017,459,414	7,917,821,294	
差引残額 A-B	3,903,184,244	10,066,975	29,205,818	19,623,439	6,370,246	314,873,054	
繰越財源	295,946,365	0	0	0	0	0	
実質 収支	平成29年度 C	3,607,237,879	10,066,975	29,205,818	19,623,439	6,370,246	314,873,054
	平成28年度 D	2,475,805,294	8,270,401	39,074,353	19,476,652	4,611,933	299,362,655
単年度 収支 (C-D)E	1,131,432,585	1,796,574	△ 9,868,535	146,787	1,758,313	15,510,399	
積立金増減 (財政調整基金) F	△ 625,537,531	0	0	0	0	0	
繰上 償還金 G	12,514,000	0	0	0	0	0	
実質単年度 収支 E+F+G	518,409,054	1,796,574	△ 9,868,535	146,787	1,758,313	15,510,399	

(単位：円)

会 計						合 計
農 業 集 落 排 水	不 動 岡 区 画	三 俣 第 二 区 画	野 中 区 画	栗 橋 駅 西 区 画	河 野 博 士	
682,238,494	1,907,905	14,868,938	838,152,880	312,165,941	8,686,763	68,617,591,826
615,242,388	1,800,000	14,867,956	258,710,824	307,677,737	8,399,235	63,682,945,269
66,996,106	107,905	982	579,442,056	4,488,204	287,528	4,934,646,557
0	0	0	20,296,000	0	0	316,242,365
66,996,106	107,905	982	559,146,056	4,488,204	287,528	4,618,404,192
45,576,968	162,971	14,867,956	675,320,615	3,268,749	287,439	3,586,085,986
21,419,138	△ 55,066	△ 14,866,974	△ 116,174,559	1,219,455	89	1,032,318,206
0	0	0	0	0	0	△ 625,537,531
0	0	0	0	0	0	12,514,000
21,419,138	△ 55,066	△ 14,866,974	△ 116,174,559	1,219,455	89	419,294,675

(2) 加須市一般会計

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比
			H29/H28
予算現額	43,044,441,839	46,212,229,931	93.1
歳入決算額	42,549,691,368	44,508,544,269	95.6
歳出決算額	38,646,507,124	41,466,594,604	93.2
歳入歳出差引残額	3,903,184,244	3,041,949,665	128.3
翌年度へ繰り越す べき財源	295,946,365	566,144,371	52.3
実質収支額	3,607,237,879	2,475,805,294	145.7

歳入歳出決算額は

歳入 42,549,691,368 円 (予算現額に対して 98.9%)

歳出 38,646,507,124 円 (" 89.8%)

で、歳入歳出差引残額は 3,903,184,244 円である。翌年度へ繰り越すべき財源 295,946,365 円を差し引いた 3,607,237,879 円が実質収支額である。

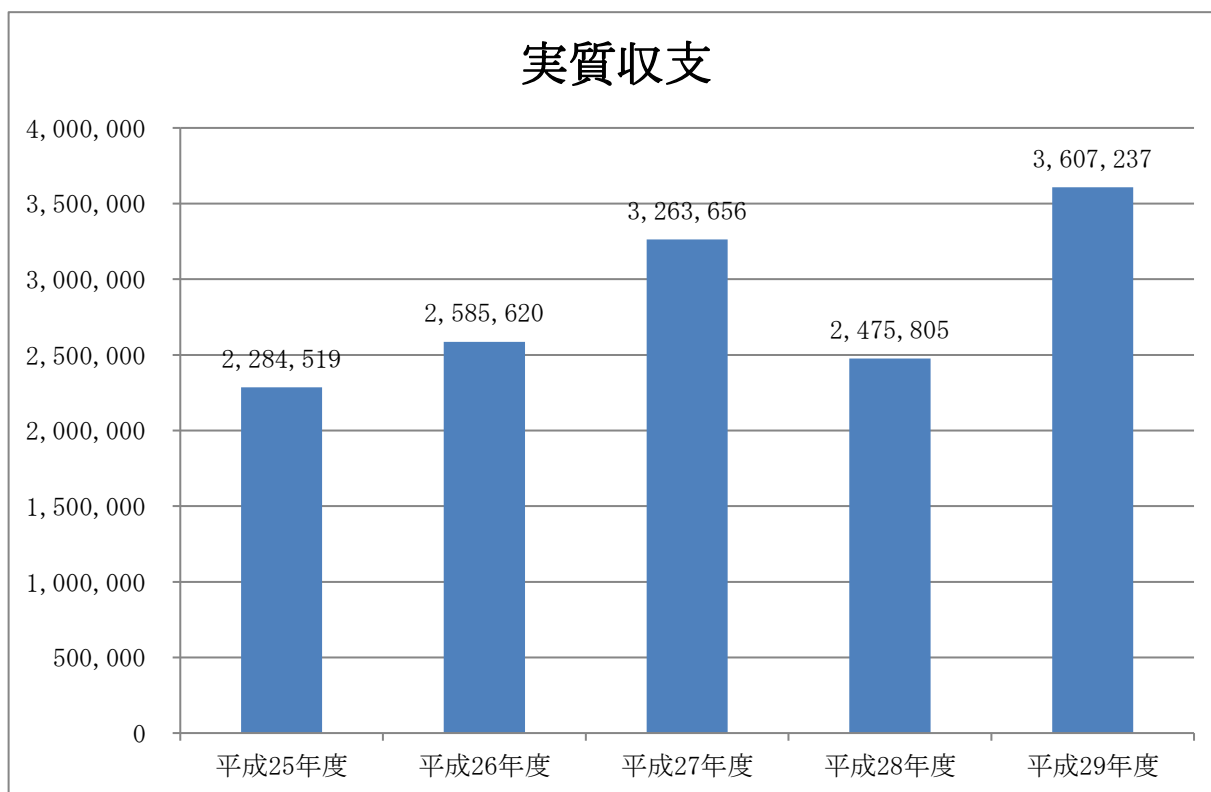
単年度収支では、前年度実質収支額が 2,475,805,294 円であったので、今年度実質収支額から前年度実質収支額を引いた額 1,131,432,585 円の黒字であり、この額に財政調整基金の増額分 1,772,469 円及び繰上償還金 12,514,000 円を加え、財政調整基金の取崩し額 627,310,000 円を差し引いた実質単年度収支は 518,409,054 円の黒字となった。

■実質収支状況

(単位：千円)

年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実質収支額	2,284,519	2,585,620	3,263,656	2,475,805	3,607,237

一般会計の実質収支は 3,607,237 千円となった。



(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支を把握するため用いられるもので、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断され、財政運営の健全性を判断する重要な指標です。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	36,715,000,000	38,840,000,000	94.5
	補正予算等 (B)	6,329,441,839	7,372,229,931	85.9
	増減率 (B / A)	17.2%	19.0%	-
	予算現額	43,044,441,839	46,212,229,931	93.1
調 定 額		42,982,497,444	44,926,572,638	95.7
収 入 済 額		42,549,691,368	44,508,544,269	95.6
収 入 率	対 予 算 現 額	98.9%	96.3%	-
	対 調 定 額	99.0%	99.1%	-
不 納 欠 損 額		35,684,679	40,643,937	87.8
収 入 未 済 額		397,121,397	377,384,432	105.2

本年度の収入済額は 42,549,691,368 円で、予算現額 43,044,441,839 円に対して 98.9%の収入率となり、前年度 (96.3%) に比べて 2.6 ポイント上回った。

また、調定額 42,982,497,444 円に対して 99.0%の収入率で、前年度 (99.1%) に比べて 0.1 ポイント下回った。

なお、収入未済額は 397,121,397 円で、前年度に比べて 19,736,965 円 (5.2%) の増加である。

一般会計の歳入総計では、前年度より 1,958,852,901 円 (4.4%) 減少し、款別歳入決算財源比較表「表 2 (P 16 - 17)」のとおりである。この中で、自主財源では、市税において増加したものの、その他は全て減少し、自主財源の合計では、前年度より 1,689,418,216 円 (6.9%) 減少した。また、依存財源では、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び市債で増加し、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県支出金で減少し、依存財源の合計では、前年度より 269,434,685 円 (1.3%) 減少した。

表2 平成29年度一般会計款別歳入決算財源比較表

区 分		決 算 額		構 成 比		前年度比
		H29	H28	H29	H28	H29/H28
自 主 財 源	市 税	15,515,683,867	15,150,788,726	36.5	34.0	102.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	441,027,562	453,056,013	1.0	1.0	97.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	523,744,639	529,248,221	1.2	1.2	99.0
	財 産 収 入	108,159,909	146,693,182	0.3	0.3	73.7
	寄 附 金	5,290,426	9,914,828	0.0	0.0	53.4
	繰 入 金	1,910,233,573	2,909,230,623	4.5	6.5	65.7
	繰 越 金	3,041,949,665	3,937,856,132	7.1	8.8	77.2
	諸 収 入	1,242,783,817	1,341,503,949	2.9	3.0	92.6
	小 計	22,788,873,458	24,478,291,674	53.6	55.0	93.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	516,748,000	518,563,001	1.2	1.2	99.6
	利 子 割 交 付 金	19,807,000	12,523,000	0.0	0.0	158.2
	配 当 割 交 付 金	67,769,000	51,965,000	0.2	0.1	130.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,749,000	31,534,000	0.2	0.1	233.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,792,012,000	1,704,706,000	4.2	3.8	105.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	214,412,000	163,512,000	0.5	0.4	131.1
	地 方 特 例 交 付 金	92,618,000	87,222,000	0.2	0.2	106.2
	地 方 交 付 税	6,128,439,000	6,378,315,000	14.4	14.3	96.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,308,000	21,650,000	0.0	0.0	93.8
	国 庫 支 出 金	4,973,377,363	5,453,485,097	11.7	12.3	91.2
	県 支 出 金	2,242,810,547	2,417,257,497	5.3	5.4	92.8
	市 債	3,618,768,000	3,189,520,000	8.5	7.2	113.5
小 計	19,760,817,910	20,030,252,595	46.4	45.0	98.7	
合 計		42,549,691,368	44,508,544,269	100.0	100.0	95.6

(単位：円、%)

予算に対する 収入割合		調定額に対する 収入割合		(欠 損 処 分 額) 収 入 未 済 額		前年度比
H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29/H28
				(29,259,248)	(37,483,215)	78.1
104.8	103.4	97.9	97.9	304,522,674	287,994,837	105.7
				(1,211,050)	(1,627,380)	74.4
99.6	100.1	97.9	97.8	8,443,237	8,689,324	97.2
102.3	105.0	98.9	99.0	5,582,400	5,369,100	104.0
123.1	199.8	99.9	99.9	102,000	77,303	131.9
69.2	96.5	100.0	100.0	0	0	-
88.8	78.1	100.0	100.0	0	0	-
121.7	103.2	100.0	100.0	0	0	-
				(5,214,381)	(1,533,342)	340.1
107.1	109.6	93.7	94.6	78,471,086	75,253,868	104.3
				(35,684,679)	(40,643,937)	87.8
105.2	100.1	98.1	98.3	397,121,397	377,384,432	105.2
103.1	106.9	100.0	100.0	0	0	-
264.1	62.6	100.0	100.0	0	0	-
123.2	82.1	100.0	100.0	0	0	-
184.4	112.6	100.0	100.0	0	0	-
112.0	93.9	100.0	100.0	0	0	-
138.3	166.8	100.0	100.0	0	0	-
104.1	110.4	100.0	100.0	0	0	-
100.5	102.0	100.0	100.0	0	0	-
112.8	144.3	100.0	100.0	0	0	-
88.6	92.6	100.0	100.0	0	0	-
97.3	94.9	100.0	100.0	0	0	-
74.0	71.5	100.0	100.0	0	0	-
92.4	92.1	100.0	100.0	0	0	-
				(35,684,679)	(40,643,937)	87.8
98.9	96.3	99.0	99.1	397,121,397	377,384,432	105.2

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

主たる歳入である市税及び地方交付税の状況は、次のとおりである。

市 税

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比 H29/H28
		平成29年度	平成28年度	
予 算	当 初 予 算 額	14,807,694,000	14,647,506,000	101.1
	補 正 予 算 額	0	0	-
	予 算 現 額	14,807,694,000	14,647,506,000	101.1
調 定 額		15,849,465,789	15,476,266,778	102.4
収 入 済 額		15,515,683,867	15,150,788,726	102.4
収 入 率	対 予 算 現 額	104.8%	103.4%	-
	対 調 定 額	97.9%	97.9%	-
不 納 欠 損 額		29,259,248	37,483,215	78.1
収 入 未 済 額		304,522,674	287,994,837	105.7

歳入全体収入済額の36.5%（前年度34.0%）を占める市税収入は、15,515,683,867円で、予算現額に対する収入率は104.8%、調定額に対する収入率は97.9%であり、収入済額は前年度に比べて364,895,141円（2.4%）の増加である。

市税の内訳・収入未済額等は「表3（P20-21）」のとおりである。

市民税課税状況（個人、現年度）

(単位：千円、%)

所 得 区 分	年 度	納 税 義 務 者 数	前年度比 較増減率	総所得金額	前年度比 較増減率	課税額	前年度比 較増減率	税 額 構 成 比
給 与	H29	51,047人	1.1	131,227,599	1.2	4,800,343	1.3	85.8
	H28	50,492人		129,702,462		4,737,244		85.8
営 業	H29	2,692人	2.2	6,676,120	0.5	255,846	△1.9	4.6
	H28	2,633人		6,641,471		260,803		4.7
農 業	H29	350人	34.1	208,896	-	42,041	96.3	0.8
	H28	261人		△387,791		21,420		0.4
そ の 他	H29	10,287人	3.0	18,047,065	3.5	497,980	△0.7	8.9
	H28	9,989人		17,444,751		501,522		9.1
合 計	H29	64,376人	1.6	156,159,680	1.8	5,596,210	1.4	100.0
	H28	63,375人		153,400,893		5,520,989		100.0

地方交付税

予算現額 6,099,055 千円に対し収入済額は 6,128,439 千円で 29,384 千円 (0.5%) の増加である。

普通交付税の収入済額は 5,349,055 千円で前年度に比べて 203,693 千円 (3.7%) の減少、特別交付税の収入済額は 774,608 千円で前年度に比べて 44,477 千円 (5.4%) の減少である。また、震災復興特別交付税は、4,776 千円で、前年度に比べて 1,706 千円 (26.3%) の減少である。

地方交付税の推移

(単位：千円)

区 分		年 度		
		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減
普通 交 付 税	① 基準財政需要額	19,032,177	19,161,598	△129,421
	② 基準財政収入額	13,668,107	13,593,087	75,020
	③ (① - ②)	5,364,070	5,568,511	△204,441
	④ ① × 調整率	15,015	15,763	△748
	⑤ 追加交付額	0	0	0
	③ - ④ + ⑤	5,349,055	5,552,748	△203,693
特 別 交 付 税		774,608	819,085	△44,477
震 災 復 興 特 別 交 付 税		4,776	6,482	△1,706
合 計		6,128,439	6,378,315	△249,876

地方債

地方債の現在高は、32,416,519 千円である。3,098,664 千円を償還し、新たに 3,618,768 千円を発行した。発行の内訳は、総務債 512,800 千円、農林水産業債 40,300 千円、消防債 14,600 千円、教育債 1,445,700 千円及び臨時財政対策債 1,605,368 千円である。前年度 (3,189,520 千円) に比べて 429,248 千円 (13.5%) の増額である。なお、地方債現在高のうち、交付税措置がなされる臨時財政対策債が 21,509,352 千円で 66.4%を占めている。

表3 平成29年度市税比較表

区 分			予 算 現 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額
				当 年 度	対 前 年 度 増 減	
市 民 税	個 人	現年分	5,314,365,000	5,529,058,476	62,149,359	0
		滞納分	52,344,000	37,433,975	△ 7,032,784	13,462,830
	法 人	現年分	774,705,000	931,391,500	101,939,620	0
		滞納分	3,240,000	2,342,620	34,620	725,800
	小 計		6,144,654,000	6,500,226,571	157,090,815	14,188,630
固 定 資 産 税		現年分	7,002,349,000	7,316,193,683	237,120,694	0
		滞納分	51,497,000	47,809,248	△ 5,004,708	13,123,607
	国 交 納	現年分	82,858,000	82,859,100	△ 1,161,200	0
	小 計		7,136,704,000	7,446,862,031	230,954,786	13,123,607
軽 自 動 車 税		現年分	265,801,000	293,899,600	14,815,150	0
		滞納分	2,709,000	2,434,600	494,379	1,004,746
	小 計		268,510,000	296,334,200	15,309,529	1,004,746
市 町 村 た ば こ 税		現年分	741,221,000	743,531,384	△ 44,710,984	0
都 市 計 画 税		現年分	512,762,000	525,297,014	6,687,454	0
		滞納分	3,843,000	3,432,667	△ 436,459	942,265
	小 計		516,605,000	528,729,681	6,250,995	942,265
合 計			14,807,694,000	15,515,683,867	364,895,141	29,259,248

(単位：円、%)

不納欠損額 対前年度 増減	収入未済額		収入済額			
	当年度	対前年度 増減	構成比		増減率 H29/H28	予算 対比
			H29	H28		
0	67,152,198	13,071,821	35.6	36.1	1.1	104.0
△ 4,169,520	76,213,652	13,385,970	0.2	0.3	△ 15.8	71.5
0	7,834,300	4,881,080	6.0	5.5	12.3	120.2
△ 1,049,900	5,358,900	1,791,900	0.0	0.0	1.5	72.3
△ 5,219,420	156,559,050	33,130,771	41.9	41.9	2.5	105.8
0	38,675,717	△ 26,916,294	47.2	46.7	3.3	104.5
△ 2,797,259	89,766,641	9,488,843	0.3	0.3	△ 9.5	92.8
0	0	0	0.5	0.6	△ 1.4	100.0
△ 2,797,259	128,442,358	△ 17,427,451	48.0	47.6	3.2	104.3
0	5,683,800	651,850	1.9	1.8	5.3	110.6
16,802	4,613,050	1,634,604	0.0	0.0	25.5	89.9
16,802	10,296,850	2,286,454	1.9	1.9	5.4	110.4
0	2,355	2,355	4.8	5.2	△ 5.7	100.3
0	2,776,886	△ 2,028,354	3.4	3.4	1.3	102.4
△ 224,090	6,445,175	564,062	0.0	0.0	△ 11.3	89.3
△ 224,090	9,222,061	△ 1,464,292	3.4	3.4	1.2	102.3
△ 8,223,967	304,522,674	16,527,837	100.0	100.0	2.4	104.8

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	36,715,000,000	38,840,000,000	94.5
	補正予算等 (B)	6,329,441,839	7,372,229,931	85.9
	増減率 (B/A)	17.2%	19.0%	-
	予 算 現 額	43,044,441,839	46,212,229,931	93.1
支 出 済 額		38,646,507,124	41,466,594,604	93.2
翌 年 度 繰 越 額		1,909,251,365	2,244,891,839	85.0
不 用 額		2,488,683,350	2,500,743,488	99.5
執 行 率		89.8%	89.7%	-

支出済額は 38,646,507,124 円で予算現額 43,044,441,839 円に対して 89.8% の執行率であり、前年度を 0.1 ポイント上回った。

前年度と比較して、予算現額、支出済額とも減少している。

また、予算現額から支出済額を差し引いた残額は 4,397,934,715 円となるが、1,909,251,365 円が翌年度に繰り越されているため、不用額は 2,488,683,350 円である。

「表 4 (P 2 4)」の一般会計歳出決算(目的別)比較表をみると、前年度増減率では教育費、消防費及び議会費が増加し、衛生費、土木費及び農林水産業費等が減少し、全体では 6.8%の減少となった。

また、「表 5 (P 2 5)」の一般会計歳出決算(性質別)比較表をみると、前年度比率では、主なものとして繰出金、維持補修費及び補助費等が増加し、積立金、貸付金及び普通建設事業費等が減少した。

なお、各款における主な不用額の理由は「表6（P26－29）」のとおりである。

表4 平成29年度一般会計歳出決算（目的別）比較表

(単位：円、%)

区分	平成29年度					平成28年度			
	支出済額	構成比	執行率	増減率	不用額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 議会費	316,379,806	0.8	98.4	0.7	5,160,194	314,308,110	0.8	98.3	5,424,890
2 総務費	5,101,784,374	13.2	94.2	△ 1.6	314,930,621	5,186,556,182	12.5	92.6	388,770,721
3 民生費	14,907,784,355	38.6	92.3	△ 2.4	1,244,652,965	15,276,459,848	36.8	93.9	693,888,504
4 衛生費	3,144,492,004	8.1	91.0	△ 44.2	273,511,028	5,637,993,735	13.6	95.9	238,211,357
5 労働費	184,566,139	0.5	97.7	△ 7.4	4,299,861	199,324,368	0.5	96.9	6,331,632
6 農林水産業費	1,238,615,761	3.2	93.3	△ 10.7	53,722,262	1,387,695,762	3.3	84.9	165,553,238
7 商工費	334,178,830	0.9	95.0	△ 3.9	17,349,330	347,763,750	0.8	95.7	15,692,250
8 土木費	2,886,227,696	7.5	86.2	△ 15.4	193,479,235	3,411,444,853	8.2	82.9	426,463,879
9 消防費	1,655,390,159	4.3	98.4	0.8	26,419,841	1,642,625,868	4.0	97.3	44,766,132
10 教育費	5,543,654,111	14.3	74.5	23.8	338,667,089	4,478,927,685	10.8	68.4	504,722,983
11 公債費	3,333,433,889	8.6	100.0	△ 7.0	10,542	3,583,494,443	8.6	100.0	12,557
12 予備費	0	0.0	0.0	-	16,480,382	0	0.0	0.0	10,905,345
合計	38,646,507,124	100.0	89.8	△ 6.8	2,488,683,350	41,466,594,604	100.0	89.7	2,500,743,488

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

表5 平成29年度一般会計歳出決算（性質別）比較表

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額		構 成 比		前 年 度 比
	H29	H28	H29	H28	H29/H28
人 件 費	5,645,920	5,771,230	14.6	13.9	97.8
（うち職員給）	(3,923,152)	(4,013,202)	(10.2)	(9.7)	(97.8)
物 件 費	6,256,650	6,469,017	16.2	15.6	96.7
維 持 補 修 費	607,347	595,375	1.6	1.4	102.0
扶 助 費	9,155,140	8,989,131	23.7	21.7	101.8
補 助 費 等	4,137,177	4,061,978	10.7	9.8	101.9
公 債 費	3,333,434	3,583,494	8.6	8.6	93.0
積 立 金	1,126,542	3,409,266	2.9	8.2	33.0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0	0.0	-
貸 付 金	284,634	313,724	0.7	0.8	90.7
繰 出 金	4,426,613	4,295,729	11.5	10.4	103.0
普通建設事業費	3,673,050	3,977,650	9.5	9.6	92.3
災害復旧事業費	0	0	0.0	0.0	-
合 計	38,646,507	41,466,594	100.0	100.0	93.2

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

表6 平成29年度一般会計歳出決算の主な不用額（5,000千円以上）

款	項	目	事業名	節（細節）	予算現額		
総務費	総務管理費	一般管理費	職員人件費	2	給料	570,780,000	
				3	職員手当等	425,341,000	
				19	負担金補助及び交付金	469,479,000	
		財産管理費	騎西総合支所耐震対策事業	15	工事請負費	580,540,000	
				11	需用費(光熱水費)	32,886,179	
				25	積立金	609,013,000	
		企画費	加須IC東地区産業団地整備推進事業	15	工事請負費	20,952,000	
		電算管理費	情報化管理事業	11	需用費(消耗品費)	17,622,000	
				13	委託料	134,580,000	
				14	使用料及び賃借料	203,972,000	
				13	委託料	9,484,000	
		公害対策費	浄化槽転換促進事業	19	負担金補助及び交付金	51,136,000	
		徴税费	賦課徴収費	固定資産税賦課事業	13	委託料	59,029,000
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード交付等事業	19	負担金補助及び交付金	21,710,000		
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出事業	28	繰出金	1,836,185,000	
				19	負担金補助及び交付金	270,000,000	
		障害者福祉費	重度心身障害者医療費支給事業	20	扶助費	242,781,000	
		自立支援給付費	自立支援医療費支給事業	20	扶助費	135,981,000	
			障害者自立支援事業	20	扶助費	1,925,940,000	
		老人福祉費	職員人件費	2	給料	111,852,000	
				13	委託料	70,331,000	
				28	繰出金	250,166,000	
		児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援医療費支給事業	20	扶助費	332,657,000
					20	扶助費	13,866,000
					20	扶助費	324,589,000
					13	委託料	1,504,378,880
					13	委託料	69,538,000
	13				委託料	175,291,000	
	児童措置費		児童扶養手当支給事業	20	扶助費	418,674,000	
			児童手当支給事業	20	扶助費	1,771,750,000	
	児童福祉施設費	公立保育所管理運営事業	7	賃金	191,347,000		
	生活保護費	扶助費	生活保護事業	20	扶助費	1,948,757,000	
	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	職員人件費	2	給料	123,851,000
					13	委託料	66,538,000
			予防費	予防接種事業	13	委託料	240,921,000
				高齢者予防接種事業	13	委託料	68,757,000
				がん検診事業	13	委託料	131,522,000

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
562,955,819	98.63%	0	7,824,181	一般職に対する給与の支出が少なかったため（休職・育休・部分休等の職員がいたため。）。
408,319,821	96.00%	0	17,021,179	一般職に対する支出が少なかったため（休職・育休等の職員がいたため。）。
447,743,332	95.37%	0	21,735,668	退職手当負担金の支出が少なかったため。
565,514,284	97.41%	0	15,025,716	入札等により予算額より契約額が下がったため。
24,564,960	74.70%	0	8,321,219	節電が徹底されるなど、使用量が少なかったため。
603,669,778	99.12%	0	5,343,222	予算要求時より運用益が低下したため。
14,126,400	67.42%	0	6,825,600	工事執行残のため。
10,984,870	62.34%	0	6,637,130	見込みより消耗品の消費が少なかったため。
121,109,451	89.99%	0	13,470,549	当初想定した作業が少なくなったため。
198,480,463	97.31%	0	5,491,537	入札により当初より金額が下がったため。
3,252,960	34.30%	0	6,231,040	当初想定した作業が少なくなったため。
28,085,000	54.92%	0	23,051,000	見込みより補助金申請が少なかったため。
39,299,031	66.58%	0	19,729,969	入札により契約額が予定価格より低くなったため。
8,779,200	40.44%	0	12,930,800	国が設定したマイナンバーカード申請数が、当初見込みより少なかったため。
1,368,876,181	74.55%	0	467,308,819	国保会計において、税や交付金が予定額を上回ったため、3月補正で措置した繰入金を全額繰入する必要がなくなったため。
235,965,000	87.39%	0	34,035,000	当初の見込みより支給件数が少なかったため。
227,501,693	93.71%	0	15,279,307	医療費の支出が見込みより少なかったため。
126,869,227	93.30%	0	9,111,773	医療費の支出が見込みより少なかったため。
1,795,394,193	93.22%	0	130,545,807	当初見込みより利用金額が少なかったため。
106,368,940	95.10%	0	5,483,060	一般職に対する給与の支出が少なかったため（退職・休職・育休・部分休等の職員がいたため。）。
61,727,500	87.77%	0	8,603,500	新規の入所措置が少なく、死亡による措置解除があったことにより、対象者数が当初見込みより少なくなったため。
243,797,358	97.45%	0	6,368,642	健康診査受診者数、保養施設利用者数が見込みを下回ったため。
323,272,494	97.18%	0	9,384,506	支給対象額が見込みより少なかったため。
6,602,131	47.61%	0	7,263,869	支給額が見込みより少なかったため。
255,741,574	78.79%	0	68,847,426	当初見込みより該当園への入園者が少なかったため。
1,436,247,230	95.47%	0	68,131,650	当初見込みより児童数が少なかったため。
41,335,460	59.44%	0	28,202,540	当初予定より利用者が少なかったため。
167,980,400	95.83%	0	7,310,600	障害児加算額が見込みより少なかったため。
397,275,980	94.89%	0	21,398,020	当初の見込みより受給者、手当額が少なかったため。
1,694,675,000	95.65%	0	77,075,000	当初予算見込よりも支出実績額が少なかったため。
164,620,622	86.03%	0	26,726,378	当初見込みより臨時職員を雇用することができなかったため。
1,804,799,659	92.61%	0	143,957,341	当初の見込より、件数が少なかったため。
117,901,839	95.20%	0	5,949,161	一般職に対する給与の支出が少なかったため（退職・育休・部分休等の職員がいたため。）。
60,263,170	90.57%	0	6,274,830	妊婦健診受診者数が見込みより少なかったため。
188,063,584	78.06%	0	52,857,416	予防接種の接種者数が見込みより少なかったため。
56,982,125	82.87%	0	11,774,875	予防接種の接種者数が見込みより少なかったため。
110,684,058	84.16%	0	20,837,942	がん検診の受診者数が見込みより少なかったため。

款	項	目	事業名	節(細節)	予算現額	
	清掃費	じん芥処理費	ごみ収集事業	13 委託料	487,028,000	
			加須クリーンセンターごみ処理事業	11 需用費(光熱水費)	95,531,767	
				11 需用費(修繕料)	153,362,000	
				13 委託料	331,692,282	
		大利根クリーンセンターごみ処理事業	11 需用費(光熱水費)	36,337,000		
			13 委託料	91,805,220		
		し尿処理費	大利根クリーンセンターし尿処理事業	13 委託料	40,509,000	
農林水産業費	農業費	農地費	土地改良区管理用排水路整備支援事業	19 負担金補助及び交付金	104,167,000	
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	道路管理事務事業	13 委託料	59,325,200	
			道路維持管理事業	13 委託料	51,027,000	
		道路新設改良費	幹線道路新設改良事業	15 工事請負費	363,894,720	
			生活道路側溝事業	15 工事請負費	49,773,600	
			生活道路新設改良事業	15 工事請負費	58,546,340	
				22 補償補填及び賠償金	9,280,800	
	都市計画費	都市計画総務費	職員人件費	2 給料	145,828,000	
		都市下水路費	市街地排水路維持管理事業	13 委託料	22,175,000	
	消防費	消防費	防災費	自主防災活動組織育成・支援事業	19 負担金補助及び交付金	9,125,000
	教育費	教育総務費	教育振興費	特別支援教育推進事業	7 賃金	58,371,000
小学校費		学校管理費	小学校管理運営事業	11 需用費(光熱水費)	66,427,758	
			小学校施設整備事業	13 委託料	82,355,000	
		教育振興費	小学校就学援助事業	20 扶助費	47,540,000	
中学校費		学校管理費	中学校管理運営事業	11 需用費(光熱水費)	36,705,188	
			中学校施設整備事業	13 委託料	88,268,030	
		15 工事請負費	2,204,374,200			
		教育振興費	中学校就学援助事業	20 扶助費	50,106,000	
幼稚園費		幼稚園費	公立幼稚園管理運営事業	7 賃金	89,768,000	
社会教育費		社会教育総務費	文化・学習センター管理運営事業	11 需用費(光熱水費)	34,795,243	
保健体育費	学校給食費	給食センター管理運営事業	11 需用費(光熱水費)	36,167,483		
			11 需用費(賄材料費)	447,237,000		

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
481,899,075	98.95%	0	5,128,925	ごみ収集運搬の契約差金が生じたため。
64,057,891	67.05%	0	31,473,876	使用見込み量より大幅に使用量が少なくなったため。
108,964,195	71.05%	37,260,000	7,137,805	入札等により予算額より契約額が下がったため。
301,442,380	90.88%	0	30,249,902	入札により予算額より契約額が下がったため。
30,632,981	84.30%	0	5,704,019	入札により予算額より契約額(基本料金)が下がったため。
68,879,066	75.03%	0	22,926,154	入札により予算額より契約額が下がったため。
27,384,257	67.60%	0	13,124,743	入札により予算額より契約額(基本料金)が下がったため。
74,277,051	71.31%	23,338,977	6,550,972	県・土地改良区への負担金残及び平成30年度に繰越のため。
40,314,536	67.96%	0	19,010,664	当初の見込みより、調査・測量・登記件数が少なかったため。
40,134,311	78.65%	800,000	10,092,689	H30年度に繰越したため。当初予定の委託が不要となったため。
176,920,200	64.31%	81,900,000	16,279,800	繰越明許分については、当初予定の事業が減少したため。その他は入札等により予算額より契約額が下がったため。
231,878,600	63.72%	82,300,000	49,716,120	当初予定の事業を縮小したため。
38,172,600	76.69%	6,210,000	5,391,000	工事執行残及び平成30年度に繰越のため。
46,355,960	79.18%	0	12,190,380	入札により予算額より契約額が下がったため。
4,122,463	44.42%	0	5,158,337	事業の年次計画の見直しや現場精査の結果、不用額が生じたため。
139,212,933	95.46%	0	6,615,067	一般職に対する給与の支出が少なかったため(育休・部分休等の職員がいたため。)
16,830,561	75.90%	0	5,344,439	水路清掃に関する対応件数が減少したため。
3,701,900	40.57%	0	5,423,100	当初の予定より補助対象が少なかったため。
52,777,120	90.42%	0	5,593,880	60人の予算計上で59人配置したが勤務日数が減ってしまったため。
55,728,579	83.89%	0	10,699,179	使用料単価が当初より安価であったため。
35,156,379	42.69%	34,627,000	12,571,621	入札等により予算額より契約額が下がったため(H30年度繰越)。
40,362,160	84.90%	0	7,177,840	申請が少なかったため。
28,516,572	77.69%	0	8,188,616	使用料単価が前年度より少なかったため。
53,707,101	60.85%	26,454,000	8,106,929	入札等により予算額より契約額が下がったため。
1,386,037,224	62.88%	708,963,000	109,373,976	入札等により予算額より契約額が下がったため。
43,014,946	85.85%	0	7,091,054	申請が少なかったため。
73,844,835	82.26%	0	15,923,165	当初の見込みより臨時職員を雇用できなかったため。
27,670,343	79.52%	0	7,124,900	節電等により電気使用量が少なかったため。
29,975,907	82.88%	0	6,191,576	光熱水費が見込みより少なかったため。
440,039,189	98.39%	0	7,197,811	給食材料の購入が見込みより少なかったため。

(3) 加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 10,405,981 円 (予算現額に対して 3,042.7%)

歳出 339,006 円 (" 99.1%)

で、差引残額が 10,066,975 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
ので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 8,270,401 円であったので 1,796,574
円の黒字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	342,000	1,691,000	20.2
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	342,000	1,691,000	20.2
調 定 額		69,278,277	70,726,271	98.0
収 入 済 額		10,405,981	9,958,975	104.5
収 入 率	対 予 算 現 額	3,042.7%	588.9%	-
	対 調 定 額	15.0%	14.1%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		58,872,296	60,767,296	96.9

本年度の収入済額は 10,405,981 円で、予算現額 342,000 円に対して 3,042.7%
の収入率となり、前年度 (588.9%) に比べて 2,453.8 ポイント上回った。

また、調定額 69,278,277 円に対して 15.0%の収入率で、前年度 (14.1%) に
比べて 0.9 ポイント上回った。

なお、収入未済額は 58,872,296 円で、前年度に比べて 1,895,000 円 (3.1%)
の減少である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分		平成29年度	平成28年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額(A)	342,000	1,691,000	20.2
	補正予算等(B)	0	0	-
	増減率(B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	342,000	1,691,000	20.2
支 出 済 額		339,006	1,688,574	20.1
翌年度繰越額		0	0	-
不 用 額		2,994	2,426	123.4
執 行 率		99.1%	99.9%	-

支出済額は339,006円で、予算現額342,000円に対し99.1%の執行率であり、前年度に比べて1,349,568円(79.9%)の減少である。

不用額は2,994円で、前年度に比べて568円(23.4%)の増加である。

(4) 加須市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 14,825,869,000円 (予算現額に対して 96.1%)

歳出 14,796,663,182円 (" 95.9%)

で、差引残額が29,205,818円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
ので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が39,074,353円であったので9,868,535
円の赤字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成28年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額(A)	15,804,800,000	15,712,710,000	100.6
	補正予算等(B)	△378,599,000	△2,185,000	17,327.2
	増減率(B/A)	△2.4%	△0.0%	-
	予算現額	15,426,201,000	15,710,525,000	98.2
調 定 額		15,268,705,185	15,494,165,253	98.5
収 入 済 額		14,825,869,000	15,038,829,265	98.6
収 入 率	対 予 算 現 額	96.1%	95.7%	-
	対 調 定 額	97.1%	97.1%	-
不 納 欠 損 額		50,566,848	64,543,179	78.3
収 入 未 済 額		392,269,337	390,792,809	100.4

本年度の収入済額は14,825,869,000円で、予算現額15,426,201,000円に
対して96.1%の収入率となり、前年度(95.7%)に比べて0.4ポイント上回った。

また、調定額15,268,705,185円に対して97.1%の収入率で、前年度(97.1%)
と同率である。

なお、収入未済額は392,269,337円で、前年度に比べて1,476,528円(0.4%)
の増加である。

主たる歳入である国民健康保険税の状況は、次のページのとおりである。

国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成28年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額(A)	2,462,339,000	2,497,688,000	98.6
	補正予算等(B)	△158,681,000	0	-
	増減率(B/A)	△6.4%	0%	-
	予 算 現 額	2,303,658,000	2,497,688,000	92.2
調 定 額		2,847,760,570	2,990,297,262	95.2
収 入 済 額		2,404,924,385	2,534,961,274	94.9
収 入 率	対 予 算 現 額	104.4%	101.5%	-
	対 調 定 額	84.4%	84.8%	-
不 納 欠 損 額		50,566,848	64,543,179	78.3
収 入 未 済 額		392,269,337	390,792,809	100.4

歳入総額の16.2%（前年度は16.9%）を占める国民健康保険税収入は2,404,924,385円で、調定額に対する収入率は84.4%となり、前年度に比べて130,036,889円(5.1%)の減少である。

なお、収入未済額の内訳は、現年度課税分において175,963,633円、滞納繰越分において216,305,704円となったが、前年度の収入未済額に比べて現年度分は18,767,492円の減少、滞納繰越分は20,244,020円の増加である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	15,804,800,000	15,712,710,000	100.6
	補正予算等 (B)	△378,599,000	△2,185,000	17,327.2
	増減率 (B/A)	△2.4%	△0.0%	-
	予 算 現 額	15,426,201,000	15,710,525,000	98.2
支 出 済 額		14,796,663,182	14,999,754,912	98.6
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		629,537,818	710,770,088	88.6
執 行 率		95.9%	95.5%	-

支出済額は14,796,663,182円で、予算現額15,426,201,000円に対し95.9%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて203,091,730円(1.4%)の減少である。

不用額は629,537,818円で、前年度に比べて81,232,270円(11.4%)の減少である。

(5) 加須市国民健康保険直営診療所特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 117,080,548 円 (予算現額に対して 98.3%)

歳出 97,457,109 円 (" 81.8%)

で、差引残額が 19,623,439 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
ので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 19,476,652 円であったので、146,787
円の黒字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	119,100,000	118,850,000	100.2
	補正予算等 (B)	0	1,009,000	0.0
	増減率 (B/A)	0%	0.8%	-
	予 算 現 額	119,100,000	119,859,000	99.4
調 定 額		117,080,548	123,245,277	95.0
収 入 済 額		117,080,548	123,245,277	95.0
収 入 率	対 予 算 現 額	98.3%	102.8%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 117,080,548 円で、予算現額 119,100,000 円に対して
98.3%の収入率となり、前年度 (102.8%) に比べて 4.5 ポイント下回った。

また、調定額 117,080,548 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率であ
る。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	119,100,000	118,850,000	100.2
	補正予算等 (B)	0	1,009,000	0.0
	増減率 (B/A)	0%	0.8%	-
	予 算 現 額	119,100,000	119,859,000	99.4
支 出 済 額		97,457,109	103,768,625	93.9
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		21,642,891	16,090,375	134.5
執 行 率		81.8%	86.6%	-

支出済額は 97,457,109 円で、予算現額 119,100,000 円に対し 81.8%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて 6,311,516 円 (6.1%) の減少である。

不用額は 21,642,891 円で、前年度に比べて 5,552,516 円 (34.5%) の増加である。

(6) 加須市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 1,023,829,660 円 (予算現額に対して 99.1%)

歳出 1,017,459,414 円 (" 98.4%)

で、差引残額が 6,370,246 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
ので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 4,611,933 円であったので、1,758,313
円の黒字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	1,033,600,000	998,650,000	103.5
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予算現額	1,033,600,000	998,650,000	103.5
調 定 額		1,030,889,510	974,822,103	105.8
収 入 済 額		1,023,829,660	967,080,323	105.9
収 入 率	対 予 算 現 額	99.1%	96.8%	-
	対 調 定 額	99.3%	99.2%	-
不 納 欠 損 額		1,218,200	1,018,900	119.6
収 入 未 済 額		5,841,650	6,722,880	86.9

本年度の収入済額は 1,023,829,660 円で、予算現額 1,033,600,000 円に対し
て 99.1%の収入率となり、前年度 (96.8%) に比べて 2.3 ポイント上回った。

また、調定額 1,030,889,510 円に対して 99.3%の収入率で、前年度 (99.2%)
に比べて 0.1 ポイント上回った。

なお、収入未済額は 5,841,650 円で、前年度に比べて 881,230 円 (13.1%)
の減少である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成28年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	1,033,600,000	998,650,000	103.5
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	1,033,600,000	998,650,000	103.5
支 出 済 額		1,017,459,414	962,468,390	105.7
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		16,140,586	36,181,610	44.6
執 行 率		98.4%	96.4%	-

支出済額は1,017,459,414円で、予算現額1,033,600,000円に対し98.4%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて54,991,024円(5.7%)の増加である。

不用額は16,140,586円で、前年度に比べて20,041,024円(55.4%)の減少である。

(7) 加須市介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 8,232,694,348 円 (予算現額に対して 98.5%)

歳出 7,917,821,294 円 (" 94.7%)

で、差引残額が 314,873,054 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったため、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 299,362,655 円であったため、15,510,399 円の黒字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	8,060,400,000	7,662,700,000	105.2
	補正予算等 (B)	296,994,000	194,259,000	152.9
	増減率 (B/A)	3.7%	2.5%	-
	予 算 現 額	8,357,394,000	7,856,959,000	106.4
調 定 額		8,294,860,778	7,712,462,052	107.6
収 入 済 額		8,232,694,348	7,651,661,940	107.6
収 入 率	対 予 算 現 額	98.5%	97.4%	-
	対 調 定 額	99.3%	99.2%	-
不 納 欠 損 額		19,796,310	17,748,420	111.5
収 入 未 済 額		42,370,120	43,051,692	98.4

本年度の収入済額は 8,232,694,348 円で、予算現額 8,357,394,000 円に対して 98.5%の収入率となり、前年度 (97.4%) に比べて 1.1 ポイント上回った。

また、調定額 8,294,860,778 円に対して 99.3%の収入率で、前年度 (99.2%) に比べて 0.1 ポイント上回った。

なお、収入未済額は 42,370,120 円で、前年度に比べて 681,572 円 (1.6%) の減少である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成28年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	8,060,400,000	7,662,700,000	105.2
	補正予算等 (B)	296,994,000	194,259,000	152.9
	増減率 (B/A)	3.7%	2.5%	-
	予 算 現 額	8,357,394,000	7,856,959,000	106.4
支 出 済 額		7,917,821,294	7,352,299,285	107.7
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		439,572,706	504,659,715	87.1
執 行 率		94.7%	93.6%	-

支出済額は7,917,821,294円で、予算現額8,357,394,000円に対し94.7%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて565,522,009円(7.7%)の増加である。

不用額は439,572,706円で、前年度に比べて65,087,009円(12.9%)の減少である。

(8) 加須市農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 682,238,494 円 (予算現額に対して 105.1%)

歳出 615,242,388 円 (" 94.8%)

で、差引残額が 66,996,106 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
ので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額 45,576,968 円であったので、21,419,138
円の黒字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	649,300,000	719,700,000	90.2
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	649,300,000	719,700,000	90.2
調 定 額		689,381,901	741,940,539	92.9
収 入 済 額		682,238,494	734,972,616	92.8
収 入 率	対 予 算 現 額	105.1%	102.1%	-
	対 調 定 額	99.0%	99.1%	-
不 納 欠 損 額		38,880	438,220	8.9
収 入 未 済 額		7,104,527	6,529,703	108.8

本年度の収入済額は 682,238,494 円で、予算現額 649,300,000 円に対して
105.1%の収入率となり、前年度 (102.1%) に比べて 3.0 ポイント上回った。

また、調定額 689,381,901 円に対して 99.0%の収入率で、前年度 (99.1%) に
比べて 0.1 ポイント下回った。

なお、収入未済額は 7,104,527 円で、前年度に比べて 574,824 円 (8.8%) の
増加である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成28年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額(A)	649,300,000	719,700,000	90.2
	補正予算等(B)	0	0	-
	増減率(B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	649,300,000	719,700,000	90.2
支 出 済 額		615,242,388	689,395,648	89.2
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		34,057,612	30,304,352	112.4
執 行 率		94.8%	95.8%	-

支出済額は615,242,388円で、予算現額649,300,000円に対し94.8%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて74,153,260円(10.8%)の減少である。

不用額は34,057,612円で、前年度に比べて3,753,260円(12.4%)の増加である。

(9) 加須都市計画事業不動岡土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 1,907,905 円 (予算現額に対して 106.0%)

歳出 1,800,000 円 (" 100.0%)

で、差引残額が 107,905 円である。なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかったもので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 162,971 円であったので、55,066 円の赤字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	1,800,000	2,000,000	90.0
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	1,800,000	2,000,000	90.0
調 定 額		1,907,905	2,162,971	88.2
収 入 済 額		1,907,905	2,162,971	88.2
収 入 率	対 予 算 現 額	106.0%	108.1%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 1,907,905 円で、予算現額 1,800,000 円に対して 106.0% の収入率となり、前年度 (108.1%) に比べて 2.1 ポイント下回った。

また、調定額 1,907,905 円に対して 100.0% の収入率で、前年度と同率である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成28年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額(A)	1,800,000	2,000,000	90.0
	補正予算等(B)	0	0	-
	増減率(B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	1,800,000	2,000,000	90.0
支 出 済 額		1,800,000	2,000,000	90.0
翌年度繰越額		0	0	-
不 用 額		0	0	-
執 行 率		100.0%	100.0%	-

支出済額は1,800,000円で、予算現額1,800,000円に対し100.0%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて200,000円(10.0%)の減少である。

(10) 加須都市計画事業三俣第二土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 14,868,938 円 (予算現額に対して 100.0%)

歳出 14,867,956 円 (" 100.0%)

で、差引残額が 982 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったため、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 14,867,956 円であったため、14,866,974 円の赤字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	4,000	43,400,000	0.0
	補正予算等 (B)	14,868,000	0	-
	増減率 (B/A)	371,700.0%	0%	-
	予 算 現 額	14,872,000	43,400,000	34.3
調 定 額		14,868,938	52,558,520	28.3
収 入 済 額		14,868,938	52,558,520	28.3
収 入 率	対 予 算 現 額	100.0%	121.1%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 14,868,938 円で、予算現額 14,872,000 円に対して 100.0%の収入率となり、前年度 (121.1%) に比べて 21.1 ポイント下回った。

また、調定額 14,868,938 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成28年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額(A)	4,000	43,400,000	0.0
	補正予算等(B)	14,868,000	0	-
	増減率(B/A)	371,700.0%	0%	-
	予 算 現 額	14,872,000	43,400,000	34.3
支 出 済 額		14,867,956	37,690,564	39.4
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		4,044	5,709,436	0.1
執 行 率		100.0%	86.8%	-

支出済額は14,867,956円で、予算現額14,872,000円に対し100.0%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて22,822,608円(60.6%)の減少である。

不用額は4,044円で、前年度に比べて5,705,392円(99.9%)の減少である。

(11) 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 838,152,880 円 (予算現額に対して 94.8%)

歳出 258,710,824 円 (" 29.3%)

で、差引残額が 579,442,056 円である。翌年度へ繰り越すべき財源 20,296,000 円を差し引いた 559,146,056 が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 675,320,615 円であったので 116,174,559 円の赤字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	973,550,000	344,200,000	282.8
	補正予算等 (B)	△89,100,000	604,108,000	△14.7
	増減率 (B/A)	△9.2%	175.5%	-
	予 算 現 額	884,450,000	948,308,000	93.3
調 定 額		838,152,880	949,485,201	88.3
収 入 済 額		838,152,880	949,485,201	88.3
収 入 率	対 予 算 現 額	94.8%	100.1%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 838,152,880 円で、予算現額 884,450,000 円に対して 94.8%の収入率となり、前年度 (100.1%) に比べて 5.3 ポイント下回った。

また、調定額 838,152,880 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	973,550,000	344,200,000	282.8
	補正予算等 (B)	△89,100,000	604,108,000	△14.7
	増減率 (B/A)	△9.2%	175.5%	-
	予 算 現 額	884,450,000	948,308,000	93.3
支 出 済 額		258,710,824	274,164,586	94.4
翌 年 度 繰 越 額		80,840,000	0	-
不 用 額		544,899,176	674,143,414	80.8
執 行 率		29.3%	28.9%	-

支出済額は 258,710,824 円で、予算現額 884,450,000 円に対し 29.3%の執行率である。

支出済額は、前年度に比べて 15,453,762 円 (5.6%) の減少である。

不用額は 544,899,176 円で、前年度に比べて 129,244,238 円 (19.2%) の減少である。

(12) 加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 312,165,941 円 （予算現額に対して 100.8%）

歳出 307,677,737 円 （ ” ” 99.3%）

で、差引残額が 4,488,204 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
ので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 3,268,749 円であったので 1,219,455
円の黒字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		年 度		前年度比
		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	263,300,000	131,600,000	200.1
	補正予算等 (B)	46,496,000	0	-
	増減率 (B/A)	17.7%	0%	-
	予 算 現 額	309,796,000	131,600,000	235.4
調 定 額		312,239,165	126,431,999	247.0
収 入 済 額		312,165,941	126,431,999	246.9
収 入 率	対 予 算 現 額	100.8%	96.1%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		73,224	0	-

本年度の収入済額は 312,165,941 円で、予算現額 309,796,000 円に対して
100.8%の収入率となり、前年度（96.1%）に比べて 4.7 ポイント上回った。

また、調定額 312,239,165 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率であ
る。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	263,300,000	131,600,000	200.1
	補正予算等 (B)	46,496,000	0	-
	増減率 (B/A)	17.7%	0%	-
	予 算 現 額	309,796,000	131,600,000	235.4
支 出 済 額		307,677,737	123,163,250	249.8
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		2,118,263	8,436,750	25.1
執 行 率		99.3%	93.6%	-

支出済額は 307,677,737 円で、予算現額 309,796,000 円に対し 99.3%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて 184,514,487 円 (149.8%) の増加である。

不用額は 2,118,263 円で、前年度に比べて 6,318,487 円 (74.9%) の減少である。

(13) 河野博士育英事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 8,686,763 円 (予算現額に対して 100.3%)

歳出 8,399,235 円 (" 97.0%)

で、差引残額が 287,528 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなかったの
で、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 287,439 円であったので、89 円の黒
字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比
		H29/H28		
予 算	当初予算額 (A)	5,230,000	5,217,000	100.2
	補正予算等 (B)	3,430,000	950,000	361.1
	増減率 (B/A)	65.6%	18.2%	-
	予 算 現 額	8,660,000	6,167,000	140.4
調 定 額		8,686,763	6,423,657	135.2
収 入 済 額		8,686,763	6,423,657	135.2
収 入 率	対 予 算 現 額	100.3%	104.2%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 8,686,763 円で、予算現額 8,660,000 円に対して 100.3%
の収入率となり、前年度 (104.2%) に比べて 3.9 ポイント下回った。

また、調定額 8,686,763 円に対して 100.0% の収入率で、前年度と同率である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分 \ 年 度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比
				H29/H28
予 算	当初予算額 (A)	5,230,000	5,217,000	100.2
	補正予算等 (B)	3,430,000	950,000	361.1
	増減率 (B/A)	65.6%	18.2%	-
	予 算 現 額	8,660,000	6,167,000	140.4
支 出 済 額		8,399,235	6,136,218	136.9
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		260,765	30,782	847.1
執 行 率		97.0%	99.5%	-

支出済額は 8,399,235 円で、予算現額 8,660,000 円に対し 97.0%の執行率である。

支出済額は、前年度に比べて 2,263,017 円 (36.9%) の増加である。

不用額は 260,765 円で、前年度に比べて 229,983 円 (747.1%) の増加である。

(14) 実質収支に関する調書

実質収支に関する記載事項は、一般会計、特別会計とも適正に表示されているものと認められた。

(15) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に分類し財産状態を表示しているが、一般会計、特別会計とも適正に管理されているものと認められた。

(16) 基金運用状況報告書

基金については、次のとおり適正に運用されているものと認められた。

ア 土地開発基金

平成29年度は、面積817㎡、18,545,900円の土地（加須文化・学習センター管理用地）を取得し、また、面積857㎡、19,453,900円の保有地の一般会計による買戻しがあった。その他補償費の支払い、利子の収益及び取り崩しの結果、年度末現在高は、土地401,385,309円、現金237,617,696円、有価証券（債権）300,000,000円であり、合計939,003,005円である。

イ 農業経営支援資金貸付基金

平成29年度は、合計19,228,000円の貸付けを行い、貸付額は昨年度からの貸付残額を含めると29,028,000円となった。また、合計17,800,000円の償還を受けた。その結果、年度末現在高は、現金が18,772,000円、債権が11,228,000円であり、合計30,000,000円である。